

令和 3 年度

越谷市病院事業会計決算審査意見書

越谷市監査委員



越 監 第 9 6 号
令和4年(2022年)8月15日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 菊 地 貴 光

越谷市監査委員 細 川 威

令和3年度 越谷市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度越谷市病院事業会計の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
1 業 務 状 況	2
2 予算執行状況	3
3 経 営 成 績	4
4 財 政 状 態	6
5 主な経営指標による状況	8
6 む す び	9

決算審査資料

1 業 務 実 績 表	13
2 予算決算対照比較表	14
3 損益計算書前年度対比表	16
4 貸借対照表前年度対比表	18
5 経 営 分 析 表	20
6 経 営 指 標 の 推 移	24

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「-」 … 該当数値がないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び
5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和3年度 越谷市病院事業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和3年度 越谷市病院事業会計決算その他関係書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和4年(2022年)6月20日から同年7月15日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されており、かつ事業の執行は適正に処理されていることを認めた。

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が 103,329 人（1日平均 283.1 人）、外来延患者数 201,381 人（診療日当たり 1日平均 832.2 人）で、前年度に比べ入院延患者数が 5,365 人の減少、外来延患者数が 3,332 人の増加となっている。

なお、病床利用率は 432 床で 65.5%、休床ベッド数を加えた 481 床では 58.9%である。

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
病 床 数 (床)	432 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)	409 (481)
診 療 患 者 数 (人)	304,710	306,743	344,380	354,570	353,022
入 院 延 患 者 数 (人)	103,329	108,694	124,770	129,820	125,235
1 日 平 均 患 者 数 (人)	283.1	297.8	340.9	355.7	343.1
外 来 延 患 者 数 (人)	201,381	198,049	219,610	224,750	227,787
診療日当たり1日平均患者数 (人)	832.2	815.0	915.0	921.1	933.6
病 床 利 用 率 (%)	65.5 (58.9)	68.9 (61.9)	78.9 (70.9)	82.3 (73.9)	83.9 (71.3)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を加えた数値。

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区 分 科 別	入 院			外 来			合 計		
	患 者 数			患 者 数			患 者 数		
	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
内 科	6,901	8,964	△ 2,063	20,852	21,902	△ 1,050	27,753	30,866	△ 3,113
小 児 科	4,572	3,983	589	15,253	13,784	1,469	19,825	17,767	2,058
脳神経外科	8,319	9,104	△ 785	5,954	6,120	△ 166	14,273	15,224	△ 951
神 経 内 科	3,801	3,293	508	6,806	6,208	598	10,607	9,501	1,106
外 科	13,056	14,130	△ 1,074	17,424	17,965	△ 541	30,480	32,095	△ 1,615
消化器科	12,880	13,389	△ 509	21,118	19,883	1,235	33,998	33,272	726
放射線科	-	-	-	3,527	3,649	△ 122	3,527	3,649	△ 122
呼吸器科	10,781	9,575	1,206	10,335	10,400	△ 65	21,116	19,975	1,141
循環器科	7,182	8,471	△ 1,289	13,525	14,030	△ 505	20,707	22,501	△ 1,794
婦 人 科	9,156	8,729	427	23,474	22,014	1,460	32,630	30,743	1,887
産 科	5,085	5,743	△ 658	5,369	5,476	△ 107	10,454	11,219	△ 765
整形外科	16,214	17,415	△ 1,201	20,045	19,356	689	36,259	36,771	△ 512
皮 膚 科	291	452	△ 161	7,414	7,894	△ 480	7,705	8,346	△ 641
耳鼻咽喉科	1,019	1,266	△ 247	8,491	8,386	105	9,510	9,652	△ 142
眼 科	949	805	144	6,637	5,971	666	7,586	6,776	810
泌尿器科	3,123	3,375	△ 252	13,464	13,180	284	16,587	16,555	32
麻 酔 科	-	-	-	1,693	1,831	△ 138	1,693	1,831	△ 138
合 計	103,329	108,694	△ 5,365	201,381	198,049	3,332	304,710	306,743	△ 2,033

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業収益	10,079,300	9,895,097	98.2	9,782,400	9,920,280	101.4
医業外収益	1,559,800	1,608,961	103.2	1,600,500	1,645,287	102.8
特別利益	148,900	148,088	99.5	332,100	332,676	100.2
合 計	11,788,000	11,652,146	98.8	11,715,000	11,898,245	101.6

収益的収入の決算額 11,652,146 千円は、医業収益 9,895,097 千円、医業外収益 1,608,961 千円、特別利益 148,088 千円の合計で、前年度と比較して 246,099 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 98.8%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業費用	11,526,174	11,434,104	99.2	11,401,298	11,280,487	98.9
医業外費用	103,200	98,135	95.1	113,000	111,968	99.1
特別損失	11,626	9,314	80.1	190,702	190,701	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
合 計	11,651,000	11,541,554	99.1	11,715,000	11,583,157	98.9

収益的支出の決算額 11,541,554 千円は、医業費用 11,434,104 千円、医業外費用 98,135 千円、特別損失 9,314 千円の合計で、前年度と比較して 41,603 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 99.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	1,373,500	1,373,500	100	-	-	-
補助金	1,900	2,537	133.5	23,500	23,573	100.3
固定資産売却代金	100	0	0	100	0	0
他会計負担金	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
他会計補助金	-	-	-	34,400	34,319	99.8
合 計	1,575,500	1,576,037	100.0	258,000	257,892	100.0

資本的収入の決算額 1,576,037 千円は、企業債 1,373,500 千円、補助金 2,537 千円、他会計負

担金 200,000 千円の合計で、前年度と比較して 1,318,145 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 100.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	1,719,100	1,695,308	98.6	515,200	486,501	94.4
企業債償還金	323,900	323,877	100.0	314,200	314,163	100.0
合 計	2,043,000	2,019,185	98.8	829,400	800,664	96.5

資本的支出の決算額 2,019,185 千円は、建設改良費 1,695,308 千円、企業債償還金 323,877 千円の合計で、前年度と比較して 1,218,521 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 98.8%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 443,148 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,684 千円、過年度分損益勘定留保資金 438,464 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

病院事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	9,873,330	9,898,762	△25,432	△0.3
医 業 外 収 益	1,601,921	1,639,048	△37,127	△2.3
特 別 利 益	148,088	332,661	△184,573	△55.5
合 計	11,623,340	11,870,471	△247,131	△2.1

病院事業収益は、医業収益 9,873,330 千円、医業外収益 1,601,921 千円、特別利益 148,088 千円の計 11,623,340 千円で、前年度と比較して 247,131 千円 (2.1%) の減少となっている。

医業収益 9,873,330 千円は、入院収益 6,114,007 千円、外来収益 2,826,982 千円、一般会計からの他会計負担金 770,000 千円、その他医業収益 162,340 千円であり、病院事業収益の 84.9% を占め、前年度と比較して 25,432 千円 (0.3%) の減少となっている。減少した要因は、入院収益の減少である。

医業外収益 1,601,921 千円は、受取利息配当金 9 千円、一般会計からの他会計負担金 330,000 千円、補助金 1,125,236 千円、長期前受金戻入 70,520 千円、その他医業外収益 76,155 千円であり、病院事業収益の 13.8% を占め、前年度と比較して 37,127 千円 (2.3%) の減少となっている。減少した要因は、補助金等の減少である。

特別利益 148,088 千円は、過年度損益修正益であり、病院事業収益の 1.3% を占め、前年度と

比較して 184,573 千円 (55.5%) の減少となっている。減少した要因は、前年度に計上のあった新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の交付事業の終了等によるものである。

(2) 費用

病院事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	11,422,097	11,269,350	152,747	1.4
医 業 外 費 用	86,020	96,518	△10,498	△10.9
特 別 損 失	9,314	190,701	△181,387	△95.1
合 計	11,517,433	11,556,570	△39,137	△0.3

病院事業費用は、医業費用 11,422,097 千円、医業外費用 86,020 千円、特別損失 9,314 千円の計 11,517,433 千円で前年度と比較して 39,137 千円 (0.3%) の減少となっている。

医業費用 11,422,097 千円は、給与費 6,608,794 千円、材料費 2,629,028 千円、経費 1,566,142 千円、減価償却費 583,500 千円が主なものであり、病院事業費用の 99.2% を占め、前年度と比較して 152,747 千円 (1.4%) の増加となっている。増加した要因は、給与費、材料費、経費、資産減耗費の増加によるものである。

医業外費用 86,020 千円は、支払利息 53,873 千円、長期前払消費税 31,891 千円、雑損失 255 千円であり、病院事業費用の 0.7% を占め、前年度と比較して 10,498 千円 (10.9%) の減少となっている。減少した要因は、支払利息、雑損失の減少によるものである。

特別損失 9,314 千円は、過年度損益修正損であり、病院事業費用の 0.1% を占め、前年度と比較して 181,387 千円 (95.1%) の減少となっている。減少した要因は、3 (1) 前掲の新型コロナウイルス感染症対応従事者補助金交付事業の終了によるものである。

(3) 損益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	11,623,340	11,870,471	△247,131	△2.1
総 費 用 (B)	11,517,433	11,556,570	△39,137	△0.3
純 損 益 (A) - (B)	105,907	313,901	△207,994	△66.3
総収益対総費用比率 (A)/(B) × 100	100.9	102.7	△1.8	—

総収益 11,623,340 千円に対し、総費用は 11,517,433 千円であり、差引 105,907 千円の純利益を計上し、前年度の純利益 313,901 千円と比較して 207,994 千円の減少となっている。収益と費用の総合的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100% 以上に及ぶ 100.9% となっている。

医業収益対医業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医業収益 (A)	9,873,330	9,898,762	△25,432	△0.3
医業費用 (B)	11,422,097	11,269,350	152,747	1.4
医業損益 (A)－(B)	△1,548,766	△1,370,587	△178,179	△13.0
医業収益対医業費用比率 (A)/(B)×100	86.4	87.8	△1.4	－

医業収益 9,873,330 千円に対し、医業費用 11,422,097 千円であり、差引 1,548,766 千円の医業損失を計上し、前年度の医業損失 1,370,587 千円と比較して 178,179 千円の損失増加となっている。医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 86.4%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率	
資 産	固定資産	7,849,393	6,840,865	1,008,528	14.7
	流動資産	2,164,644	2,110,893	53,751	2.5
資 産 合 計	10,014,038	8,951,759	1,062,279	11.9	
負 債 ・ 資 本	固定負債	2,619,693	1,909,697	709,996	37.2
	流動負債	1,741,399	1,479,140	262,259	17.7
	繰延収益	178,068	193,951	△15,883	△8.2
	計	4,539,160	3,582,789	956,371	26.7
	資本金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰余金	△680,688	△786,595	105,907	13.5
	計	5,474,877	5,368,969	105,908	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,014,038	8,951,759	1,062,279	11.9	

(1) 資 産

資産合計 10,014,038 千円は、固定資産 7,849,393 千円、流動資産 2,164,644 千円で、前年度と比較して 1,062,279 千円 (11.9%) の増加となっている。

固定資産は、有形固定資産 7,333,014 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 513,575 千円である。流動資産は、現金預金 260,756 千円、未収金 1,786,104 千円、貸倒引当金 △6,000 千円、貯蔵品 121,589 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 244 千円である。

(2) 負債

負債合計 4,539,160 千円は、固定負債 2,619,693 千円、流動負債 1,741,399 千円、繰延収益 178,068 千円で、前年度と比較して 956,371 千円 (26.7%) の増加となっている。

固定負債は、企業債 2,483,658 千円、リース債務 136,034 千円である。

流動負債は、企業債 608,607 千円、リース債務 54,897 千円、未払金 714,370 千円、引当金 320,000 千円、預り保証金 4,320 千円、預り金 39,204 千円である。

繰延収益は、長期前受金 1,116,236 千円、長期前受金収益化累計額△938,168 千円である。

(3) 資本

資本合計 5,474,877 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△680,688 千円で、前年度と比較して 105,908 千円 (2.0%) の増加となっている。

資本金は、6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 680,688 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	139,242	801,932	△662,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,063	△69,072	△1,430,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	994,725	△190,561	1,185,286
資金増加(減少)額	△366,095	542,298	△908,393
資金期首残高	626,851	84,552	542,299
資金期末残高	260,756	626,851	△366,095

業務活動によるキャッシュ・フローは、139,242 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,500,063 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、994,725 千円の増加となっている。

資金期末残高は、現金預金 260,756 千円と一致しており、期首と比較して 366,095 千円 (58.4%) の減少となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	11,475,252	11,537,810	△62,558	△0.5
経常費用 (B)	11,508,118	11,365,868	142,250	1.3
経常損益 (A)－(B)	△32,865	171,941	△204,806	△119.1
経常収支比率 (A)/(B)×100	99.7	101.5	△1.8	－

医業収益と医業外収益を合わせた経常収益 11,475,252 千円に対し、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用 11,508,118 千円であり、差引 32,865 千円の経常損失を計上し、前年度の経常利益 171,941 千円と比較して 204,806 千円の利益の減少となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、99.7%となっている。

修正医業収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
修正医業収益 (A) ①－②	9,103,330	9,128,762	△25,432	△0.3
医業収益 ①	9,873,330	9,898,762	△25,432	△0.3
他会計負担金 ②	770,000	770,000	0	0
医業費用 (B)	11,422,097	11,269,350	152,747	1.4
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	79.7	81.0	△1.3	－

医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益 9,103,330 千円に対し、医業費用 11,422,097 千円であり、修正医業収益と医業費用を対比して経営の収益性を示す修正医業収支比率は、79.7%となっている。

病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
年延入院患者数 (A)	103,329	108,694	△5,365	△4.9
年延病床数 (B)	157,680	157,680	0	0
病床利用率 (A)/(B)×100	65.5	68.9	△3.4	－

年延入院患者数 103,329 人に対し、年延病床数（稼働病床数）157,680 床であり、施設の活用度合いを示す病床利用率は 65.5%となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和3年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数10万3,329人、外来延患者数20万1,381人で、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響のもと、前年度に比べ入院延患者数が5,365人の減少、外来延患者数は3,332人の増加となった。また、稼働病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ3.4ポイント減の65.5%（許可病床数に対する病床利用率は58.9%）となった。

経営成績は、事業収益が116億2,334万円で前年度比約2.1%減少した。これは収益の大部分を占める入院収益が減少したことに加え、前年度に計上のあったコロナ対応従事者慰労金の交付事業が終了となったことなどによるものである。事業費用は115億1,743万3千円で前年度比約0.3%減少した。これは前記・コロナ対応従事者慰労金の支出がなくなったことなどによるものである。他方において、病院事業には地方公営企業法の財務規定等が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については一般会計による負担が認められている。当年度における一般会計からの繰入金は、基準内の繰入金として13億円が繰り入れられた。これらの結果、損益計算書において1億590万7千円の純利益が計上され、当年度未処理欠損金は6億8,068万8千円となった。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経営収支比率が、前年度に比べ1.8ポイント減の99.7%となり、健全経営の水準とされる100%をわずかに下回ったが、ほぼ同水準を確保した。また、病院の本業である医業活動の収益性を示す修正医業収支比率が、前年度に比べ1.3ポイント減の79.7%となったほか、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率が27.4ポイント減の15.0%となった。

当年度は、第五期中期経営計画の最終年度にあたり、収益確保対策として、診療報酬に係る急性期看護補助体制加算や入退院支援加算の新規取得等が行われ、その効果額は約2,400万円であった。また、費用削減対策として、引き続きジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費の増加を約2億1,350万円抑制するなど、当該計画を踏まえた経営努力が認められる。前年度に続いての純利益の計上は、それらの取組の成果とも言うことができるが、一方でその基盤は、国や県からの補助金の動向等によって変わる側面があり、長期化するコロナ禍の影響を含む当面の経営環境は、不確実で厳しい状況がさらに続くことと思われる。

そのような中で、病院事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ社会や環境の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、効果的な経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、今後も感染症対応等に所要の措置を講じながら、地域の基幹的な公的医療機関として、地域医療機関との連携を強化しつつ、住民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

決算審査資料

1 業務実績表

項 目		単 位	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考	
病床数	稼働数	床	432	432	0	年度未現在	
	許可数	床	481	481	0		
診療 患者 数	入 院	年 計	人	103,329	108,694	△ 5,365	年間入院延患者数
		1日平均	人	283.1	297.8	△ 14.7	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間日数}}$
	外 来	年 計	人	201,381	198,049	3,332	年間外来延患者数
		1日平均	人	832.2	815.0	17.2	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{診療日数}}$
	計	年 計	人	304,710	306,743	△ 2,033	
		1日平均	人	1,115.3	1,112.8	2.5	
病床利用率	稼働数	%	65.5	68.9	△ 3.4	$\frac{\text{年間入院延患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
	許可数	%	58.9	61.9	△ 3.0		
入院外来患者比率		%	194.9	182.2	12.7	$\frac{\text{年間外来延患者数}}{\text{年間入院延患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	人	202	194	8		
	看 護 職 員	人	410	395	15		
	医 療 技 術 員	人	110	112	△ 2		
	事 務 職 員	人	59	64	△ 5		
	技 術 職 員	人	7	7	0		
	業 務 職 員	人	83	80	3		
	計	人	871	852	19	年度未現在	
患者1人1日当たり費用		円	37,485	36,739	746	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	32,402	32,271	131	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	
患 者 1 人 1日当たり 診 療 収 益	入 院	円	59,170	57,131	2,039	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年間入院延患者数}}$	
	外 来	円	14,038	13,950	88	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年間外来延患者数}}$	
	平 均	円	29,343	29,251	92	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年間入院外来延患者数}}$	

※稼働数は、休床ベッド数を除いた数値（平成30年4月から432床）。

※職員数は、再任用等短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

区分	科目	令和3年度			
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率
収入	医業収益	10,079,300,000	9,895,097,351	△ 184,202,649	84.9
	医業外収益	1,559,800,000	1,608,961,078	49,161,078	13.8
	特別利益	148,900,000	148,088,000	△ 812,000	1.3
	合計	11,788,000,000	11,652,146,429	△ 135,853,571	100
区分	科目	令和3年度			
		予算額	決算額	不用額	構成比率
支出	医業費用	11,526,174,000	11,434,104,071	92,069,929	99.1
	医業外費用	103,200,000	98,135,914	5,064,086	0.8
	特別損失	11,626,000	9,314,859	2,311,141	0.1
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
	合計	11,651,000,000	11,541,554,844	109,445,156	100

(2) 資本的収支

区分	科目	令和3年度				
		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	
収入	企業債	1,373,500,000	1,373,500,000	0	87.1	
	補助金	1,900,000	2,537,000	637,000	0.2	
	固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0	
	他会計負担金	200,000,000	200,000,000	0	12.7	
	他会計補助金	0	0	0	0	
	合計	1,575,500,000	1,576,037,000	537,000	100	
区分	科目	令和3年度				
		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率
支出	建設改良費	1,719,100,000	1,695,308,182	10,266,300	13,525,518	84.0
	企業債償還金	323,900,000	323,877,000	0	23,000	16.0
	合計	2,043,000,000	2,019,185,182	10,266,300	13,548,518	100

※消費税及び地方消費税込み数値である。

(単位：円、%)

執行率	令和2年度				
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率
98.2	9,782,400,000	9,920,280,790	137,880,790	83.4	101.4
103.2	1,600,500,000	1,645,287,737	44,787,737	13.8	102.8
99.5	332,100,000	332,676,485	576,485	2.8	100.2
98.8	11,715,000,000	11,898,245,012	183,245,012	100	101.6
執行率	令和2年度				
	予算額	決算額	不用額	構成比率	執行率
99.2	11,401,298,000	11,280,487,231	120,810,769	97.4	98.9
95.1	113,000,000	111,968,975	1,031,025	1.0	99.1
80.1	190,702,000	190,701,344	656	1.6	100.0
0	10,000,000	0	10,000,000	0	0
99.1	11,715,000,000	11,583,157,550	131,842,450	100	98.9

(単位：円、%)

執行率	令和2年度					
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	構成比率	執行率	
100	0	0	0	0	0	
133.5	23,500,000	23,573,000	73,000	9.1	100.3	
0	100,000	0	△ 100,000	0	0	
100	200,000,000	200,000,000	0	77.6	100	
0	34,400,000	34,319,120	△ 80,880	13.3	99.8	
100.0	258,000,000	257,892,120	△ 107,880	100	100.0	
執行率	令和2年度					
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比率	執行率
98.6	515,200,000	486,501,129	0	28,698,871	60.8	94.4
100.0	314,200,000	314,163,714	0	36,286	39.2	100.0
98.8	829,400,000	800,664,843	0	28,735,157	100	96.5

3 損益計算書 前年度対比表

(単位：円、%)

科 目	借		方		増減率
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医 業 費 用	11,422,097,681	99.2	11,269,350,025	97.5	1.4
給 与 費	6,608,794,981	57.4	6,526,413,559	56.5	1.3
材 料 費	2,629,028,024	22.8	2,537,553,503	21.9	3.6
経 費	1,566,142,358	13.6	1,529,134,253	13.2	2.4
減 価 償 却 費	583,500,864	5.1	644,917,980	5.6	△ 9.5
資 産 減 耗 費	12,219,281	0.1	8,557,533	0.1	42.8
研 究 研 修 費	22,412,173	0.2	22,773,197	0.2	△ 1.6
医 業 外 費 用	86,020,714	0.7	96,518,838	0.8	△ 10.9
支 払 利 息	53,873,430	0.4	63,472,666	0.5	△ 15.1
長 期 前 払 消 費 税	31,891,788	0.3	30,392,663	0.3	4.9
雑 損 失	255,496	0.0	2,653,509	0.0	△ 90.4
特 別 損 失	9,314,801	0.1	190,701,324	1.7	△ 95.1
過 年 度 損 益 修 正 損	9,314,801	0.1	6,701,324	0.1	39.0
そ の 他 特 別 損 失	-	-	184,000,000	1.6	皆減
小 計	11,517,433,196	100	11,556,570,187	100	△ 0.3
当 年 度 純 利 益 ・ 純 損 失 (△)	105,907,410	-	313,901,787	-	△ 66.3
合 計	11,623,340,606	-	11,870,471,974	-	△ 2.1

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

科 目	貸		方		増減率
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
医 業 収 益	9,873,330,961	84.9	9,898,762,047	83.4	△ 0.3
入 院 収 益	6,114,007,430	52.6	6,209,787,103	52.3	△ 1.5
外 来 収 益	2,826,982,869	24.3	2,762,756,178	23.3	2.3
他 会 計 負 担 金	770,000,000	6.6	770,000,000	6.5	0
そ の 他 医 業 収 益	162,340,662	1.4	156,218,766	1.3	3.9
医 業 外 収 益	1,601,921,645	13.8	1,639,048,533	13.8	△ 2.3
受 取 利 息 配 当 金	9,913	0.0	8,278	0.0	19.8
他 会 計 負 担 金	330,000,000	2.8	330,000,000	2.8	0
他 会 計 補 助 金	-	-	10,921,000	0.1	皆減
補 助 金	1,125,236,000	9.7	1,165,369,000	9.8	△ 3.4
長 期 前 受 金 戻 入	70,520,494	0.6	59,830,666	0.5	17.9
そ の 他 医 業 外 収 益	76,155,238	0.7	72,919,589	0.6	4.4
特 別 利 益	148,088,000	1.3	332,661,394	2.8	△ 55.5
過 年 度 損 益 修 正 益	148,088,000	1.3	148,661,394	1.3	△ 0.4
そ の 他 特 別 収 益	-	-	184,000,000	1.5	皆減
合 計	11,623,340,606	100	11,870,471,974	100	△ 2.1

4 貸借対照表 前年度対比表

借 科 目	方				増減率
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	7,849,393,936	78.4	6,840,865,940	76.4	14.7
有形固定資産	7,333,014,040	73.3	6,437,038,296	71.9	13.9
建物	3,308,208,785	33.0	3,459,234,388	38.6	△ 4.4
建物附属設備	1,533,832,416	15.3	1,610,457,249	18.0	△ 4.8
構築物	96,199,849	1.0	63,192,686	0.7	52.2
機械備品	2,120,251,507	21.2	927,225,250	10.4	128.7
車両	208,711	0.0	306,799	0.0	△ 32.0
リース資産	266,362,772	2.7	358,621,924	4.0	△ 25.7
建設仮勘定	7,950,000	0.1	18,000,000	0.2	△ 55.8
無形固定資産	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
電話加入権	2,804,700	0.0	2,804,700	0.0	0
投資その他資産	513,575,196	5.1	401,022,944	4.5	28.1
長期前払消費税	513,575,196	5.1	401,022,944	4.5	28.1
流動資産	2,164,644,163	21.6	2,110,893,565	23.6	2.5
現金預金	260,756,046	2.6	626,851,205	7.0	△ 58.4
未収金	1,786,104,228	17.9	1,382,020,007	15.5	29.2
貸倒引当金	△ 6,000,000	△ 0.1	△ 5,592,944	△ 0.1	7.3
貯蔵品	121,589,167	1.2	105,367,562	1.2	15.4
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0
その他流動資産	244,722	0.0	297,735	0.0	△ 17.8
資産合計	10,014,038,099	100	8,951,759,505	100	11.9

※消費税及び地方消費税抜き数値である。

(単位：円、%)

貸 科 目	方				増減率
	令和3年度		令和2年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定負債	2,619,693,005	26.2	1,909,697,822	21.3	37.2
企業債	2,483,658,017	24.8	1,718,765,042	19.2	44.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,305,158,017	23.0	1,540,265,042	17.2	49.7
その他の企業債	178,500,000	1.8	178,500,000	2.0	0
リース債務	136,034,988	1.4	190,932,780	2.1	△ 28.8
流動負債	1,741,399,660	17.4	1,479,140,333	16.5	17.7
企業債	608,607,025	6.1	323,877,000	3.6	87.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	608,607,025	6.1	323,877,000	3.6	87.9
リース債務	54,897,792	0.6	54,897,792	0.6	0
未払金	714,370,358	7.1	733,702,302	8.2	△ 2.6
引当金	320,000,000	3.2	320,000,000	3.6	0
賞与引当金	320,000,000	3.2	320,000,000	3.6	0
預り保証金	4,320,000	0.0	4,320,000	0.0	0
預り金	39,204,485	0.4	42,343,239	0.5	△ 7.4
繰延収益	178,068,283	1.7	193,951,609	2.2	△ 8.2
長期前受金	1,116,236,664	11.1	913,699,664	10.2	22.2
補助金	513,512,264	5.1	510,975,264	5.7	0.5
他会計負担金	600,000,000	6.0	400,000,000	4.5	50
受贈財産評価額	2,600,000	0.0	2,600,000	0.0	0
寄附金	124,400	0.0	124,400	0.0	0
長期前受金収益化累計額	△ 938,168,381	△ 9.4	△ 719,748,055	△ 8.0	30.3
負債合計	4,539,160,948	45.3	3,582,789,764	40.0	26.7
資本金	6,155,565,454	61.5	6,155,565,454	68.8	0
剰余金	△ 680,688,303	△ 6.8	△ 786,595,713	△ 8.8	13.5
利益剰余金(欠損金)	△ 680,688,303	△ 6.8	△ 786,595,713	△ 8.8	13.5
当年度未処分利益剰余金(当年度未処理欠損金)	△ 680,688,303	△ 6.8	△ 786,595,713	△ 8.8	13.5
資本合計	5,474,877,151	54.7	5,368,969,741	60.0	2.0
負債・資本合計	10,014,038,099	100	8,951,759,505	100	11.9

5 経営分析表

(1) 構成比率及び財務比率

項 目	算 式	比 率			
		令和3年度	令和2年度		
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,849,393,936}{10,014,038,099} \times 100$	78.4	76.4
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,164,644,163}{10,014,038,099} \times 100$	21.6	23.6
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,619,693,005}{10,014,038,099} \times 100$	26.2	21.3
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,741,399,660}{10,014,038,099} \times 100$	17.4	16.5
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,652,945,434}{10,014,038,099} \times 100$	56.5	62.1
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,164,644,163}{7,849,393,936} \times 100$	27.6	30.9
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,849,393,936}{5,652,945,434} \times 100$	138.9	123.0
	8 固定長期適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,849,393,936}{8,272,638,439} \times 100$	94.9	91.5
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,164,644,163}{1,741,399,660} \times 100$	124.3	142.7
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,040,860,274}{1,741,399,660} \times 100$	117.2	135.4
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{260,756,046}{1,741,399,660} \times 100$	15.0	42.4
	12 負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,361,092,665}{5,652,945,434} \times 100$	77.1	60.9
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{2,619,693,005}{5,652,945,434} \times 100$	46.3	34.3
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,741,399,660}{5,652,945,434} \times 100$	30.8	26.6

(単位：円、%)

令和元年度	備 考	
	82.4	総資産 = 固定資産 + 流動資産
17.6	総資本 = 資本 + 負債	
24.5	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益	
	※構成比率は構成部分の全体に対する関係を表すものである。	
15.1	1 固定資産構成比率は大きいほど資本の固定化の傾向にある。	
	2 流動資産構成比率は大きいほど資本の流動化の傾向にある。	
60.4	3 固定負債構成比率 } は企業の長期安定性を測定するもので比率が小さいほどよい。	
	4 流動負債構成比率 }	
21.4	5 自己資本構成比率は大きいほど経営の安定性を示す。	
	※財務比率は貸借対照表における資産と負債、または資本との相互関係を表すもので、企業の経営活動の成果と財務状態の健全性を測定するものである。	
136.4	6 流動資産対固定資産比率は固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
97.1	7 固定比率 }	
	8 固定長期適合比率 } は100%以下が望ましく、超えた場合は過大投資といえる。	
116.5	9 流動比率は一般的に200%以上を望まれるが、地方公営企業では100%を下らなければよいとされている。	
109.1	10 酸性試験比率(当座比率)は100%以上を理想としている。	
6.5	11 現金預金比率は20%以上が望ましい。	
	12 負債比率は100%以下を理想としている。	
65.7	13 固定負債比率 }	
	14 流動負債比率 } は負債比率の補助的な比率で、両者の合計は負債比率と一致する。	
40.6		
25.1		

(2) 回転率、収益率及びその他の比率

(単位：円、回、%)

項 目	算 式	比 率			
		令和3年度	令和2年度		
回 転 率	15 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{9,873,330,961}{9,482,898,802}$	1.0	1.1
	16 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{9,873,330,961}{5,607,933,392}$	1.8	1.8
	17 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-土地-建設仮勘定)}}$	$\frac{9,873,330,961}{7,332,154,938}$	1.3	1.4
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{9,873,330,961}{2,137,768,864}$	4.6	5.5
	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	$\frac{13,560,740,026}{443,803,626}$	30.6	34.8
	20 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{9,873,330,961}{1,584,062,118}$	6.2	7.3
	21 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{583,500,864}{7,908,564,904} \times 100$	7.4	9.1
収 益 率	22 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{105,907,410}{9,482,898,802} \times 100$	1.1	3.6
	23 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{105,907,410}{5,607,933,392} \times 100$	1.9	5.8
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{11,623,340,606}{11,517,433,196} \times 100$	100.9	102.7
	25 医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{9,873,330,961}{11,422,097,681} \times 100$	86.4	87.8
そ の 他	26 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(借入金} + \text{企業債} + \text{リース債務)}} \times 100$	$\frac{53,873,430}{2,785,835,218} \times 100$	1.9	2.7
	27 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{323,877,000}{689,408,274} \times 100$	47.0	32.8

令和元年度	備 考	
	1.2	平均=1/2(期末+期首)
2.0	償却資産=(有形固定資産+無形固定資産)-(土地+建設仮勘定) ※電話加入権は、非償却資産として取り扱う。	
1.5	※回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。	
6.6	15 総資本回転率は企業に投下されている資本の効果を判定する。	
69.5	16 自己資本回転率は自己資本の利用度を示すもので低すぎても高すぎてもよくない。	
7.9	17 固定資産回転率は固定資産の利用度を示すもので大きいほど企業は安定である。	
8.9	18 流動資産回転率は大きいほど資本の運用形態がよい。 19 現金預金回転率は支払金に対する現金の利用度を示す。 20 未収金回転率は大きいほど未収金の回収状況がよい。	
△ 1.0	21 減価償却率は固定資産に投下された資本の回収状況をみる。 ※収益率は収益と費用を対比して企業の経営活動を表すもので、その比率は大きいほど良好な成果を示すものである。	
△ 1.7	22 総資本利益率 } 23 自己資本利益率 } は投下した資本の収益力を測定する。	
99.2	24 総収益対総費用比率 } 25 医業収益対医業費用比率 } は企業の全活動の能率を表すもので100%以上が理想である。	
94.5	※その他の比率 26 利子負担率は利子負担を抑制し、財務の健全性確保の指針とする。	
2.9	27 企業債償還額対償還財源比率は100%以下が望ましいとされる。	
54.1		

6 経営指標の推移

(1) 経常収支比率

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益 (A)	10,887,290,150	11,122,446,268	11,103,833,642	11,537,810,580	11,475,252,606
経常費用 (B)	11,161,928,101	11,213,586,744	11,332,784,835	11,365,868,863	11,508,118,395
経常損益 (A)-(B)	△ 274,637,951	△ 91,140,476	△ 228,951,193	171,941,717	△ 32,865,789
経常収支比率 (A)/(B)×100	97.5	99.2	98.0	101.5	99.7

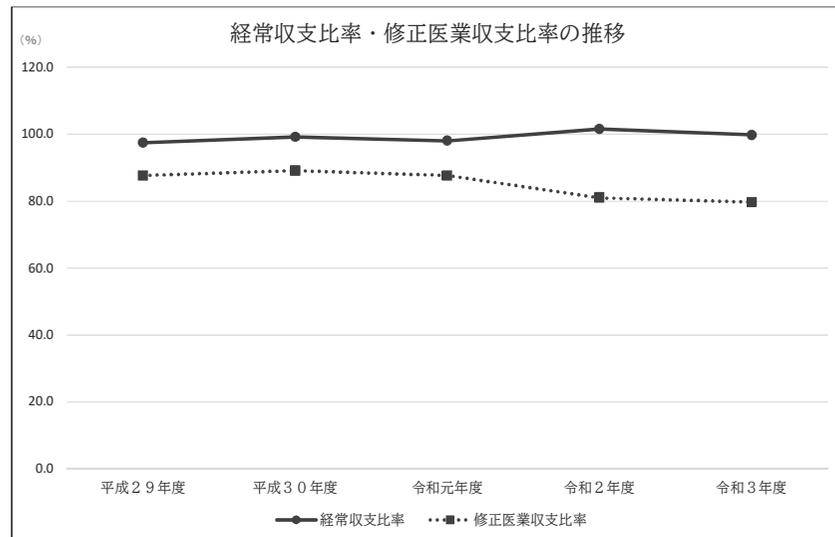
※経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、病院活動による収益状況を示す指標。100%を超えると単年度の収支が黒字であることを示している。

(2) 修正医業収支比率

(単位：円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
修正医業収益 (A) ①-②	9,674,550,120	9,893,822,845	9,837,791,395	9,128,762,047	9,103,330,961
医業収益 ①	10,404,550,120	10,643,822,845	10,607,791,395	9,898,762,047	9,873,330,961
他会計負担金 ②	730,000,000	750,000,000	770,000,000	770,000,000	770,000,000
医業費用 (B)	11,041,278,511	11,103,249,916	11,224,531,246	11,269,350,025	11,422,097,681
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	87.6	89.1	87.6	81.0	79.7

※修正医業収支比率は、病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。公立病院においては、一般会計等からの所定の繰出による経常黒字（経常収支比率100%以上）化を目指す中で、本業である修正医業収支の改善に向けた取組を進めるべきであるとされる。



(3) 病床利用率 (稼働病床数)

(単位：人、床、%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年延入院患者数 (A)	125,235	129,820	124,770	108,694	103,329
年延病床数 (B)	152,015	157,680	158,122	157,680	157,680
病床利用率 (A)/(B)×100	82.4	82.3	78.9	68.9	65.5

※病床利用率は、年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示す指標。病床利用率が低い場合、病床規模が不相当であることや病床が有効に活用されていないことなどが考えられる。

